

2018年12月期連結決算資料サマリー^{①②}

(単位：百万円)

前提：

- ①連結財務諸表を要約、編集したものです。
 ②連結対象には、当社国内子会社とエストニア子会社が含まれます。一方で、ペルー子会社及びメキシコ子会社は重要性の観点から、連結対象外としております。
 ③わかりやすさを重視し、「当社グループ(G)に帰属する分」と「お客様の預託金及びご出資頂いているファンド(匿名組合契約)に帰属する分」を区分して表記してあります。

連結貸借対照表サマリーに関するコメント：

- ④メディア出演等の影響もあり、ID登録者数9,500名弱→32,000超、出資者数5,000弱→14,000超、預かり資産残高約36億円→約120億円と事業規模は1年で約3倍の成長を果たしております。
 ⑤3月に第一生命・三菱UFJキャピタル、9月にLINEベンチャーズ、11月にSBIインベストメント・ソニーフィナンシャルベンチャーズ・グローバルブレイン・マネックスベンチャーズ(及びこれらの企業の関連ファンド)等より出資を受け財務基盤を強化しております。
 なお、クラウドクレジット株式会社単体の決算公告は[こちら](#)になります。

連結損益計算書サマリーに関するコメント：

- ⑥ファンド販売額の増加に加え、期初より手数料の適正化を図ったことにより売上高は増大いたしました。
 ⑦事業拡大に伴う人件費、テストCM等マーケティング施策費用、セキュリティ強化含む体制整備費用の増加が主なものといたします。

1、連結貸借対照表サマリー

勘定科目	連結貸借対照表		構成比	コメント	
	当社G帰属分 ^③	ファンド帰属分 ^③			
資産の部					
現金及び預金	735	—	735	手元現金	
預託金等	—	1,983	1,983	お客様からお預かりしている預託金	
営業貸付金等 ^④	12	10,052	10,065	貸付運用残高(未収利息、引当金、為替予約分等含む)	
その他流動資産	94	—	94	家賃等前払費用、未収消費税ほか	
流動資産計	841	12,035	12,876	99.2%	
固定資産	16	—	16	0.1%	オフィス造作分、リース資産、PC、ソフトウェア等
投資等	88	—	88	0.7%	連結対象外のペルー子会社株式、敷金、ヘッジ取引に係る差入保証金等
固定及び投資資産計	105	—	105	0.8%	
資産合計	946	12,035	12,981	100.0%	
負債の部					
顧客預り金等	—	12,035	12,035	お客様の出資金勘定(主に匿名組合へ出資中、一部預託金などの預り分を含む)	
その他流動負債	159	—	159	借入金、経費未払金、預り金、リース債務等	
負債計	159	12,035	12,194	93.9%	
純資産の部^⑤					
資本金	50	—	50	その他資本剰余金への振替反映	
資本準備金	1,015	—	1,015		
その他資本剰余金	1,020	—	1,020		
繰越利益剰余金	(1,305)	—	(1,305)		
株主資本	780	—	780	6.0%	
為替換算調整勘定	7	—	7		
純資産合計	787	—	787	6.1%	
負債・純資産合計	946	12,035	12,981	100.0%	

2、連結損益計算書サマリー

勘定科目	連結損益計算書		売上高比	コメント	
	当社G帰属分 ^③	ファンド帰属分 ^③			
外国利息収入	143	905	1,047	主としてエストニア法人から貸付先への貸付金利息収入	
営業者報酬等	262	—	262	ファンド販売時にお客様から収受する手数料収入等	
売上高^⑥	405	905	1,309	100.0%	
売上原価	33	755	788	上記外国利息収入にかかる為替評価、貸倒引当金繰入他	
匿名組合損益分配前売上総利益	372	150	522	39.8%	
匿名組合損益分配額	—	150	150	ファンド(匿名組合)帰属損益分配額	
匿名組合損益分配後売上総利益	372	—	372	28.4%	当社Gに帰属する売上総利益
販売費及び一般管理費 ^⑦	857	—	857	人件費、広告宣伝費、支払手数料、支払報酬料等	
営業損益	(485)	—	(485)	-37.0%	
営業外収支	1	—	1	利息収支、為替・雑損益等	
経常損益	(484)	—	(484)	-36.9%	
法人税等	21	—	21	均等割、調整額等	
当期純損益	(504)	—	(504)	-38.5%	

3、2019年12月期の見通しと現況

1-3月については、ファンド販売額は計画値を下回ったものの、収益性の高いファンドの貢献で売上高は対計画値で上振れ致しました。
 また、費用面においては、投資効率をより厳密に意識した運営を行うことで、対計画値でコスト削減を実現しております。

4月・5月は、3月より増大しつつある償還額の再投資促進活動が功を奏し、ファンド販売額が大幅に伸長しました。

結果、今期はこれまで対計画比で赤字幅の大幅な縮小を達成しております。

今後は、主に株主を中心とする金融機関との連携を通じた集客・需要喚起に加え、再投資促進活動についても継続して注力することで、今年度中のキャッシュフロー上の単月黒字を目指してまいります。

